



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 土井 豊
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-4793-1650

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 66,241 | 7.7 | 10,987 | 8.4 | 10,726 | 9.9 | 7,239 | 10.2 |
| 29年3月期第2四半期 | 61,498 | 1.3 | 11,997 | 15.6 | 11,910 | 15.8 | 8,059 | 14.6 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,242百万円 (10.1%) 29年3月期第2四半期 8,058百万円 (14.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 122.92 | 122.25 |
| 29年3月期第2四半期 | 137.04 | |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 216,036 | 66,594 | 30.7 |
| 29年3月期 | 185,307 | 59,615 | 32.0 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 66,309百万円 29年3月期 59,312百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 35.00 | | 12.40 | |
| 30年3月期 | | 12.50 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成29年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は8円75銭、年間合計は21円15銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 126,562 | 25.2 | 18,301 | 17.0 | 17,818 | 15.6 | 12,176 | 15.7 | 207.04 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 30年3月期2Q | 61,981,200 株 | 29年3月期 | 61,613,600 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 30年3月期2Q | 2,800,528 株 | 29年3月期 | 2,800,528 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 30年3月期2Q | 58,898,976 株 | 29年3月期2Q | 58,813,157 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

(注)1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 株式給付型E S O P導入に伴い、信託口が保有する当社株式315,300株を30年3月期2Qの期末自己株式数に含め、315,300株を30年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |
| 3. 補足情報 | 10 |
| (1) 受注の状況 | 10 |
| (2) 販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を受けて企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、地政学的リスクが高まっていることや、米国や欧州における政治動向等の不安定要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が続いており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に、住宅購買需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、近畿圏、東海・中京圏の都心部を中心とした事業エリアへ経営資源を集中するドミナント戦略を推進するとともに、新たな事業エリアである中国・九州地方の都市部でのシェア拡大も目指しております。さらに、海外への不動産事業の展開及びホテル用不動産の販売などにより事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高66,241百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益10,987百万円(同8.4%減)、経常利益10,726百万円(同9.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,239百万円(同10.2%減)となりました。

なお、売上高は前年同期と比べて増加しているものの、販売費及び一般管理費の増加額が大きいため減益となっておりますが、通期の業績予想の進捗は順調であります。

また、大型物件である「プレサンスレジェンド琵琶湖」など、契約状況は好調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の契約高及び契約残高はそれぞれ対前年同期比30.8%増、同72.3%増といずれも前年同期を大きく上回っており、今後の業績についても順調に推移するものと見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスKOBEGRENツ(総戸数138戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高22,330百万円(1,300戸)、ファミリーマンション売上高23,889百万円(680戸)、一棟販売売上高13,378百万円(823戸)、ホテル販売売上高1,053百万円(72戸)、その他住宅販売売上高517百万円(19戸)、その他不動産販売売上高2,111百万円、不動産販売附帯事業売上高497百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は63,779百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は10,473百万円(同10.0%減)となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は2,462百万円(前年同期比31.4%増)、セグメント利益は1,017百万円(同27.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて29,061百万円増加し、200,871百万円(前期末比16.9%増)となりました。その主な要因は、新株予約権付社債(7,000百万円)を発行したこと等により、現金及び預金が8,704百万円増加したこと及び、積極的に開発用地を取得したこと等によりたな卸資産が21,029百万円増加したことです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,668百万円増加し、15,165百万円(前期末比12.4%増)となりました。その主な要因は、販売用不動産として開発しておりましたワンルームマンションのプレサンス上前津グレースを保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に956百万円振り替えたことから、賃貸不動産が801百万円増加したことです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて23,751百万円増加し、149,442百万円(前期末比18.9%増)となりました。その主な要因は、支払期日の到来により電子記録債務が4,517百万円減少したことに対して、金融機関からの借入金が18,691百万円、新株予約権付社債が7,000百万円それぞれ増加したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,978百万円増加し、66,594百万円(前期末比11.7%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が6,506百万円増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ8,704百万円増加し、37,143百万円(前期末比30.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は15,628百万円(前年同期は3,199百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が10,721百万円あったこと等により、資金が増加したのに対して、たな卸資産が21,817百万円増加したこと、仕入債務が3,789百万円減少したこと、法人税等を2,416百万円支払ったこと等により、資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は896百万円(前年同期は4,824百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付けにより667百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は25,210百万円(前年同期は12,318百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を734百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関からの借入金が純額で18,538百万円増加したこと及び新株予約権付社債の発行6,990百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成29年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,534,088 | 39,238,915 |
| 売掛金 | 93,479 | 91,479 |
| 販売用不動産 | 14,324,393 | 11,786,537 |
| 仕掛販売用不動産 | 122,174,998 | 145,734,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 188,219 | 196,085 |
| その他 | 4,494,898 | 3,824,422 |
| 流動資産合計 | 171,810,077 | 200,871,440 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸不動産（純額） | 11,353,138 | 12,155,025 |
| その他（純額） | 512,406 | 546,428 |
| 有形固定資産合計 | 11,865,545 | 12,701,453 |
| 無形固定資産 | 276,890 | 449,842 |
| 投資その他の資産 | 1,354,636 | 2,014,102 |
| 固定資産合計 | 13,497,071 | 15,165,399 |
| 資産合計 | 185,307,149 | 216,036,839 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,752 | 852,793 |
| 電子記録債務 | 7,770,600 | 3,253,122 |
| 短期借入金 | 1,440,000 | 8,854,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,970,549 | 30,116,599 |
| 未払法人税等 | 2,542,037 | 3,618,529 |
| 前受金 | 10,825,594 | 10,960,575 |
| 賞与引当金 | 131,810 | 139,790 |
| その他 | 2,742,147 | 3,212,136 |
| 流動負債合計 | 49,438,492 | 61,007,547 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | — | 7,000,000 |
| 長期借入金 | 75,691,200 | 80,822,600 |
| 役員退職慰労引当金 | 522,650 | 543,150 |
| 株式給付引当金 | 39,398 | 63,833 |
| その他 | — | 5,641 |
| 固定負債合計 | 76,253,248 | 88,435,224 |
| 負債合計 | 125,691,740 | 149,442,771 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,472,694 | 1,717,745 |
| 資本剰余金 | 1,406,871 | 1,651,923 |
| 利益剰余金 | 59,308,110 | 65,814,883 |
| 自己株式 | △2,869,119 | △2,869,119 |
| 株主資本合計 | 59,318,556 | 66,315,432 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,212 | △6,184 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,212 | △6,184 |
| 新株予約権 | 287,248 | 266,147 |
| 非支配株主持分 | 15,816 | 18,672 |
| 純資産合計 | 59,615,408 | 66,594,068 |
| 負債純資産合計 | 185,307,149 | 216,036,839 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 61,498,100 | 66,241,708 |
| 売上原価 | 43,663,767 | 48,127,627 |
| 売上総利益 | 17,834,332 | 18,114,080 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,836,811 | 7,126,227 |
| 営業利益 | 11,997,521 | 10,987,853 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,944 | 2,331 |
| 受取配当金 | 746 | 688 |
| 仕入割引 | 9,337 | 4,246 |
| 受取手数料 | 38,083 | 32,346 |
| 違約金収入 | 38,216 | 50,200 |
| その他 | 26,999 | 63,559 |
| 営業外収益合計 | 115,327 | 153,371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 192,253 | 308,795 |
| 持分法による投資損失 | — | 30,789 |
| 支払手数料 | 6,120 | 62,631 |
| その他 | 3,841 | 12,437 |
| 営業外費用合計 | 202,215 | 414,654 |
| 経常利益 | 11,910,633 | 10,726,570 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 442 | 5,278 |
| 投資有価証券評価損 | 26,205 | — |
| 特別損失合計 | 26,648 | 5,278 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,883,985 | 10,721,291 |
| 法人税等 | 3,822,315 | 3,478,469 |
| 四半期純利益 | 8,061,669 | 7,242,821 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,919 | 2,856 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,059,750 | 7,239,965 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,061,669 | 7,242,821 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,002 | 28 |
| その他の包括利益合計 | △3,002 | 28 |
| 四半期包括利益 | 8,058,667 | 7,242,849 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,056,748 | 7,239,993 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,919 | 2,856 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,883,985 | 10,721,291 |
| 減価償却費 | 139,993 | 190,633 |
| のれん償却額 | — | 50,106 |
| 株式報酬費用 | 84,231 | 52,091 |
| 持分法による投資損益(△は益) | — | 30,789 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13,607 | 7,980 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 14,923 | 20,500 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | — | 24,434 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,690 | △3,019 |
| 支払利息 | 192,253 | 308,795 |
| 為替差損益(△は益) | — | △24,654 |
| 固定資産除却損 | 442 | 5,278 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 26,205 | — |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,445,166 | △21,817,652 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 838,970 | △3,789,266 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △1,340,515 | 158,629 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 393,647 | 510,946 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 492,335 | 980,392 |
| その他 | △1,279,796 | △334,309 |
| 小計 | 6,012,426 | △12,907,031 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,853 | 3,019 |
| 利息の支払額 | △195,018 | △308,272 |
| 法人税等の支払額 | △2,620,433 | △2,416,539 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,199,828 | △15,628,823 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △4,813,210 | △65,266 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △917 | △953 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △10,000 | — |
| 関係会社貸付けによる支出 | — | △667,638 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △162,993 |
| その他 | — | 62 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,824,127 | △896,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | — | 7,414,000 |
| 長期借入れによる収入 | 23,490,000 | 35,502,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,290,799 | △24,377,949 |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | — | 6,990,279 |
| 株式の発行による収入 | — | 408,036 |
| 配当金の支払額 | △880,251 | △734,391 |
| その他 | △138 | 8,873 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,318,810 | 25,210,847 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 19,584 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 10,694,510 | 8,704,819 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,827,486 | 28,439,078 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 31,521,997 | 37,143,897 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 不動産販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,624,737 | 59,624,737 | 1,873,362 | 61,498,100 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 59,624,737 | 59,624,737 | 1,873,362 | 61,498,100 |
| セグメント利益 | 11,635,329 | 11,635,329 | 796,104 | 12,431,434 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,635,329 |
| 「その他」の区分の利益 | 796,104 |
| 全社費用(注) | △433,912 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 11,997,521 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 不動産販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,779,210 | 63,779,210 | 2,462,497 | 66,241,708 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 63,779,210 | 63,779,210 | 2,462,497 | 66,241,708 |
| セグメント利益 | 10,473,565 | 10,473,565 | 1,017,100 | 11,490,666 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 10,473,565 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,017,100 |
| 全社費用(注) | △502,813 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 10,987,853 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社ララプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

| セグメントの名称 | 区分 | 契約高 | | | | 契約残高 | | | |
|----------|------------|-------|----------|------------|----------|-------|----------|------------|----------|
| | | 数量(戸) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 数量(戸) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 不動産販売事業 | ワンルームマンション | 834 | 111.5 | 14,433,500 | 119.3 | 425 | 124.3 | 7,105,300 | 125.3 |
| | ファミリーマンション | 1,025 | 171.4 | 37,389,248 | 186.1 | 1,527 | 199.1 | 56,889,325 | 227.4 |
| | 一棟販売 | 437 | 234.9 | 5,585,776 | 235.7 | 768 | 106.4 | 9,822,280 | 110.0 |
| | ホテル販売 | — | — | 2,039,725 | 487.5 | 72 | — | 3,820,725 | 913.2 |
| | その他住宅販売 | 22 | 84.6 | 604,834 | 81.4 | 4 | 22.2 | 134,297 | 25.7 |
| | その他不動産販売 | — | — | 298,380 | 55.3 | — | — | — | — |
| 報告セグメント計 | | 2,318 | 148.8 | 60,351,464 | 166.5 | 2,796 | 151.2 | 77,771,927 | 189.2 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

| セグメントの名称 | 区分 | 契約高 | | | | 契約残高 | | | |
|----------|------------|-------|----------|------------|----------|-------|----------|-------------|----------|
| | | 数量(戸) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 数量(戸) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 不動産販売事業 | ワンルームマンション | 1,109 | 133.0 | 19,454,448 | 134.8 | 602 | 141.6 | 10,546,189 | 148.4 |
| | ファミリーマンション | 1,072 | 104.6 | 39,877,014 | 106.7 | 2,448 | 160.3 | 94,803,619 | 166.6 |
| | 一棟販売 | 864 | 197.7 | 12,302,681 | 220.3 | 1,198 | 156.0 | 16,346,424 | 166.4 |
| | ホテル販売 | 244 | — | 4,198,712 | 205.8 | 655 | 909.7 | 11,606,831 | 303.8 |
| | その他住宅販売 | 35 | 159.1 | 1,012,856 | 167.5 | 23 | 575.0 | 712,325 | 530.4 |
| | その他不動産販売 | 2 | — | 2,111,676 | 707.7 | — | — | — | — |
| 報告セグメント計 | | 3,326 | 143.5 | 78,957,388 | 130.8 | 4,926 | 176.2 | 134,015,390 | 172.3 |

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間において「その他不動産販売」に含めておりました「ホテル販売」について、前連結会計年度より、「ホテル販売」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の「その他不動産販売」の組替えを行っております。
 8. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地に関するものであります。当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。
 9. 前第2四半期連結累計期間のホテル販売の契約高は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。また、前第2四半期連結累計期間のホテル販売の契約残高のうち2,774,725千円は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。
 10. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 11. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

| セグメント の名称 | 区分 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | | | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | | | |
|--------------|----------------|---|------------------|------------|------------------|---|------------------|------------|------------------|
| | | 数量 (戸) | 前年 同期比 (%) | 金額 (千円) | 前年 同期比 (%) | 数量 (戸) | 前年 同期比 (%) | 金額 (千円) | 前年 同期比 (%) |
| 不動産 販売事業 | ワンルーム マンション | 1,361 | 121.6 | 23,633,200 | 132.0 | 1,300 | 95.5 | 22,330,119 | 94.5 |
| | ファミリー マンション | 832 | 67.3 | 27,016,000 | 70.1 | 680 | 81.7 | 23,889,871 | 88.4 |
| | 一棟販売 | 565 | 244.6 | 7,540,106 | 262.0 | 823 | 145.7 | 13,378,542 | 177.4 |
| | ホテル販売 | — | — | — | — | 72 | — | 1,053,277 | — |
| | その他住宅 販売 | 26 | 325.0 | 721,596 | 326.9 | 19 | 73.1 | 517,741 | 71.7 |
| | その他不動産 販売 | — | — | 498,380 | 54.2 | 2 | — | 2,111,676 | 423.7 |
| | 不動産販売 附帯事業 | — | — | 215,454 | 123.2 | — | — | 497,982 | 231.1 |
| 報告セグメント計 | | 2,784 | 107.3 | 59,624,737 | 98.3 | 2,896 | 104.0 | 63,779,210 | 107.0 |
| その他 | | — | — | 1,873,362 | 111.0 | — | — | 2,462,497 | 131.4 |
| 合計 | | 2,784 | 107.3 | 61,498,100 | 98.7 | 2,896 | 104.0 | 66,241,708 | 107.7 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。
 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。